

石川県委託訓練登録団体 御中

石川県商工労働部労働企画課
職 業 能 力 開 発 グ ル ー プ

委託訓練におけるデジタルリテラシーの向上促進について
(情報セキュリティ関係)

日頃より本県の職業能力開発行政にご理解とご協力をいただき、御礼申し上げます。

本県における委託訓練の実施においては、原則、すべての分野においてデジタルリテラシーの習得を含んだカリキュラムの設定を行っていただいているところです。

今般、厚生労働省より、令和7年12月23日に閣議決定された「サイバーシティ戦略」を踏まえ、これまでも実施しているデジタルリテラシーのカリキュラム設定について、令和8年10月以降に開講するコースより、デジタルリテラシーのうち情報セキュリティに関する事項の設定を必須とするとの通知がありました。

つきましては今後、委託訓練の募集に際して、下記のとおりとさせていただく予定ですので、連絡いたします。

記

1. デジタルリテラシーの習得を含んだカリキュラム設定の対象となる訓練

全ての訓練分野に係る訓練コース（長期高度人材育成コースを除く）

2. デジタルリテラシーの習得を含んだカリキュラムの内容

それぞれの訓練分野の特性を踏まえ、就職に必要と考えられる情報セキュリティを検討し、別紙2「リテラシー項目の一覧」に記載のDXリテラシー標準の項目14～16に該当する内容を含むカリキュラムを設定すること。

※別紙1「デジタルリテラシーチェックシート」の「デジタルリテラシーを含むカリキュラムの例」及び別紙2「リテラシー項目の一覧」を参考に設定して差し支えない。

3. 受託申請における留意事項

- デジタルリテラシーの習得に係るカリキュラムは、訓練時間内で設定すること。
なお、デジタルリテラシーの習得に係るカリキュラムのみで単独の科目を設定することを求めるものではない。
- デジタルリテラシーの習得に係る訓練にあたっては、必ずしもパソコン等のデジタル機器の操作を求めるものではない。
- 受託申請書の提出に際しては、記入済の別紙1「デジタルリテラシーチェックシート」及び訓練内容の該当箇所が分かる資料等を提出すること。

4. 開始時期

令和8年10月以降に開講する訓練コースから適用する。

現在、令和8年10月以降に開講を予定している訓練コースについては、令和8年6月30日（火）までにデジタルリテラシーの習得を含んだカリキュラムの設定について再検討し、別紙1「デジタルリテラシーチェックシート」及び訓練内容の該当箇所が分かる資料等を下記事務担当まで提出すること。

5. その他

- ・本事務連絡の内容については、今後、変更の可能性がある。

(事 務 担 当)

〒920-8580 金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

石川県商工労働部労働企画課

職業能力開発グループ 沖野

TEL : 076-225-1533 FAX : 076-225-1534

E-mail : kunren@pref.ishikawa.lg.jp

デジタルリテラシーを含むカリキュラムチェックシート

下記の「デジタルリテラシーを含むカリキュラム例」の中から、就職先業界で必要なカリキュラムを検討の上、訓練コースの中で実施するものに、チェック欄にチェック（✓）や○を記載してください。（A（1項目以上）及びBを必ず選択してください）。Aにおいて下記の中に該当するものがない場合は、その他の欄に様式ファイル番号 14 - 2 を参考に検討したカリキュラム内容と DX リテラシー標準の該当項目の番号を記載してください。（複数項目にチェックも可能）

なお、デジタルリテラシーを含むカリキュラムを設定する必要が無いコースについては、一番下の欄にチェック（✓）や○を記載してください。

	デジタルリテラシーを含むカリキュラムの例	チェック欄（☑）
A	・就職先業界の社会課題とデータやデジタルによる解決【項目１】 介護・美容・飲食・病院・流通等のデジタル活用による効率化の事例の紹介等	☐
	・就職先業界の顧客・ユーザーの行動変化と変化への対応【項目２】 効果的な SNS 広報の事例、データ・デジタル技術を活用した顧客・ユーザー行動の分析の紹介等	☐
	・就職先業界の顧客・ユーザーを取り巻くデジタルサービス【項目２】 e コマース、デリバリーサービス等の事例の紹介等	☐
	・就職先業界のデジタル技術の活用による競争環境変化の具体的事例【項目３】 小売・流通業界・観光業界等の事例の紹介等	☐
	・就職先で想定されるハードウェア、ソフトウェアの活用【項目 10】 スマートフォン、タブレット等のハードウェア、Java や Python 等の代表的なプログラミング言語の特徴・利用方法等	☐
	・就職先で想定されるインターネットサービスの活用【項目 11】 ZOOM、Teams 等の代表的な WEB 会議用ソフト、グループウェアの利用方法・紹介等	☐
	・就職先で想定されるデータ・デジタル技術の活用事例【項目 12】 POS システム、キャッシュレス決済、モバイル POS レジ、電子カルテ、介護ソフト、施工管理や勤怠管理の ICT 化導入、生成 A I の活用事例の紹介等	☐
	・就職先で想定される日常業務に関するパソコン等のツールの利用方法【項目 13】 オフィスソフトの操作（就職先での報告書やリーフレット等の作成で使用が想定される文字のサイズやフォントを変更した文書作成、就職先での資料作成、データ管理等で使用が想定される基本的関数、表作成などのレベルのものに限る）等	☐
	・就職先で想定されるツール利用方法【項目 13】 会計ソフト、医療事務システム、CAD システム、CMS などの利用方法・紹介等	☐
	・その他【項目 】 	☐
B	・就職先で想定される情報セキュリティ関係【項目 14】 デジタルデータに係る情報セキュリティの重要性、情報セキュリティ事故の原因、個人がとるべきセキュリティ対策等 ・就職先で想定されるインターネット、SNS 等を利用する際の注意点【項目 15】 投稿内容、ネットエチケット等の注意点 ・就職先業界のデジタルデータを扱う際の実法遵守【項目 16】 顧客等のデジタルデータを扱う際の個人情報保護法、画像等のデジタルデータを扱う際の著作権などのルール等	☐
	・デジタルリテラシーを含むカリキュラムを設定する必要が無い（対象外）	☐

※ 【項目】の番号は様式ファイル 14 - 2 の DX リテラシー標準のどの項目に該当するか示しています。
※ 実際のデジタル機器の操作だけではなく、操作方法、活用方法の説明等もデジタルリテラシーに含みます。

(様式14-2 (参考))【DXリテラー標準の項目の一覧】

カテゴリ	サブカテゴリ	項目	項目番号	行動例/学習項目例 (概要)	行動例/学習項目例 (詳細)
Why	—	社会の変化	1	メカトレンド・社会課題とデジタルによる解決 日本と海外におけるDXの取組みの差	サステナビリティ: SDGs、持続可能な開発。経済: 交通渋滞、物流のキャパシティ。人口動態: 人口減少・高齢化。地球環境: 脱炭素社会、気候変動、水資源・食糧需給、自然災害・感染症対策。エネルギー: エネルギー供給の持続可能性。人材育成・教育: 教育格差、リカレント教育・リスキリング。労働市場: 仕事の需給や流動性に関する質的・量的変化。 日本と海外におけるDXの取組みの差。
		顧客価値の変化	2	顧客・ユーザーの行動変化と変化への対応 顧客・ユーザーを取り巻くデジタルサービス	第4次産業革命。Society5.0で実現される社会。データ駆動型社会。 購買行動の変化。変化に対応した広告手法: レコメンド、SEO、リスティング広告、インフルエンサー、OMO (Online Merges with Offline)、LBM (Location Based Marketing)。データ・デジタル技術を活用した顧客・ユーザー行動の分析事例。 eコマース。動画・音楽配信。タクシー配車アプリ。デリバリーサービス。電子書籍。インターネットバンキング。
		競争環境の変化	3	デジタル技術の活用による競争環境変化の具体的事例	出版業・書籍流通業における環境変化 (電子媒体のシェア上昇、インターネットにおける情報入手)。古書・中古品売買市場における環境変化 (CtoCプラットフォームの登場)。レンタルビデオ・CDショップ市場における環境変化 (動画配信・音楽配信サービスの登場)。旅行業 (旅行代理店) における環境変化 (個人が海外・国内を問わず宿泊先・ツアーの予約が容易に行えるサービスの登場)。音楽配信サービスにおける環境変化 (曲・アルバム単位での購入から定額制サービスへ)。
What	データ	社会におけるデータ	4	データの種類 社会におけるデータ活用	取得方法による分類: 行動ログデータ、機械の稼働ログデータ、実験データ、調査データ、生体データ。取得主体による分類: 1次データ、2次データ。データそのものの属性による分類: 構造化データ、非構造化データ (文字・画像・音声 等)、メタデータ。 ビッグデータとアノテーション。オープンデータ。
		データを読む・説明する	5	データの分析手法 (基礎的な確率・統計の知識) データを読む データを説明する	質的変数、量的変数。データの分布 (ヒストグラム) と代表値 (平均値・中央値・最頻値)。データのばらつき (分散・標準偏差・偏差値)。相関関係と因果関係。データの種類 (名義尺度、順序尺度、間隔尺度、比率尺度)。 データや事象の重複に気づく。条件をそろえた比較。誇張表現を見抜く。集計ミス・記載ミスの特定。 データの可視化 (棒グラフ・折線グラフ・散布図・ヒートマップなどの作成)。分析結果の言語化。
		データを扱う	6	データの入力 データの抽出・加工 データの出力 データベース	機械判読可能なデータの作成、表記方法 (参考: 総務省 機械判読可能なデータの表記方法の統一ルール)。 データの抽出、データクレンジング (外れ値、異常値)、フィルタリング・ソート、結合、マッピング、サンプリング、集計・変換・演算。 データのダウンロードと保存、ファイル形式。 データベース管理システム。データベースの種類: リレーショナルデータベース、キーバリュ形式。データベースの構造: テーブル、レコード、フィールド。データベースの設計: データの正規化の概要、ER図。
		データによって判断する	7	データドリブンな判断プロセス 分析アプローチ設計 モニタリングの手法	仮説構築。仮説の修正。一次情報を用いたデータの検証。データの信頼性の判断・明示 (中身に誤りや偏りがいないか、量が十分にあるか、出所や更新日が明確か、組織のルールに基づいて取り扱われているデータか等)。分析結果に基づいた意思決定。 必要なデータの確保。分析対象の構造把握。業務分析手法。データ・分析手法・可視化の方法の設計。 モニタリングの手法。
		AI	8	AIの歴史 AIを作るために必要な手法・技術 人間中心のAI社会原則 AIの得意分野・限界 AIに関する最新の技術動向	AIの定義。AIブームの変遷。過去のAIブームにおいて中心となった研究・技術 (探索・推論 等)。 機械学習の具体的手法: 教師あり学習、教師なし学習、強化学習 等。深層学習の概要: ニューラルネットワーク、事前学習、ファインチューニング 等。AIプロジェクトの進め方 等 人間中心のAI社会原則、ELSI (Ethical, Legal and Social Issues) 等 強いAIと弱いAI 等。 生成AI 等。
			クラウド	9	クラウドの仕組み クラウドサービスの提供形態 クラウドに関する最新の技術動向
		デジタル技術	ハードウェア・ソフトウェア	10	ハードウェア ソフトウェア 企業における開発・運用 ハードウェア・ソフトウェアに関する最新の技術動向
	活用事例・利用方法	ネットワーク	11	ネットワーク・インターネットの仕組み インターネットサービス ネットワークに関する最新の技術動向	ネットワーク方式 (LAN・WAN)。接続装置 (ハブ・ルーター)。通信プロトコル。IPアドレス。ドメイン。無線通信 (Wi-Fi 等)。 電子メール。5G (モバイル)。リモート会議等のコミュニケーションサービス。ネット決済等の金融サービス。 ネットワークに関する最新の技術動向。
		データ・デジタル技術の活用事例	12	事業活動におけるデータ・デジタル技術の活用事例 生成AIの活用事例	サービス: 顔認証ポート導入、顧客情報を用いた購買傾向の分析。販売: バーチャル試着サービス、無人コンビニエンスストア。マーケティング: 購買履歴に合わせたリコメンド機能。ビッグデータを用いたリスティング広告。製造: 製造データの蓄積・分析 (スマートファクトリー)、部品在庫の自動管理・調達。研究開発: 研究業務のリモート化、研究データ基盤システムの構築。調達: 電子契約システムの導入、サプライチェーン情報の一元化。物流: ブロックチェーンを用いた生産情報のトラッキング、顧客情報を用いた再配達予防。 業務全般における文書作成・要約、情報収集、課題抽出、アイデア出しへの大規模言語モデルの利用等。顧客体験の改善、ビジネス変革等。
		ツール利用	13	日常業務に関するツールの利用方法 生成AIの利用方法 自動化・効率化に関するデジタルツールの利用方法	コミュニケーションツール: メール、チャット、プロジェクト管理。オフィスツール: 文字のサイズ・フォント変更、基本的な関数、表の作成、便利なショートカット。検索エンジン: 検索のコツ。 画像生成ツール、文章生成ツール、音声生成ツール等の概要。指示 (プロンプト) の手法。 ノーコード・ローコードツールの基礎知識。RPA、AutoMLなどの自動化・内製化ツールの概要。
		セキュリティ	14	セキュリティの3要素 セキュリティ技術 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)	機密性。完全性。可用性。 暗号。ワンタイムパスワード。ブロックチェーン。生体認証。 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)。
留意点		モラル	15	個人がとるべきセキュリティ対策 ネット被害・SNS・生成AI等のトラブルの事例・対策 データ利用における禁止事項や留意事項	IDやパスワードの管理。アクセス権の設定。覗き見防止。添付ファイル付きメールへの警戒。社外メールアドレスへの警戒。 写真の位置情報による住所の流出。アカウントの乗っ取り。炎上。名誉毀損判決。SNSやAIツール、検索等の入力データによる情報漏洩。生成AIなどの学習データ利用。 結果の捏造。実験データの盗用。恣意的な結果の抽出。ELSI (Ethical, Legal, and Social Issues)。
How	—	コンプライアンス	16	個人情報定義と個人情報に関する法律・留意事項 知的財産権が保護する対象 諸外国におけるデータ規制の内容 サービス利用規約を踏まえたデータの利用範囲	個人情報保護法。個人情報の取り扱いルール。業界団体等の示すプライバシー関連ガイドライン。 著作権。特許権。実用新案権。意匠権。商標権。不正競争防止法。 GDPR。CCPA。その他産業データの保護規制。 サービス提供側における入力データの管理/利用方法の確認。社内や組織における利用ルールの確認。

(備考)

- 注 1 訓練実施機関は、DXリテラー標準を適宜参照しつつ、実施する職業訓練のカリキュラム等から習得を目指すスキル項目を確認し、含まれるものに、チェック欄に「✓」を入れ提出すること。
- 2 訓練カリキュラムにスキル項目に関連する訓練項目があれば、訓練実施機関の判断により学習項目を追加して差し支えないこと。
- 3 訓練実施機関は、チェックシートに添えて、DSSのスキル項目に対応する訓練カリキュラムの該当箇所がわかる資料等の書類を提出すること。